

結果の概要

1 労働力人口及び労働力率

○ 労働力人口は387万3429人、0.3%減少

平成22年10月1日現在の愛知県の労働力人口は387万3429人で、平成17年に比べ1万2788人(0.3%)減少しました。これを男女別にみると、男性は229万3508人、女性は157万9921人で、平成17年に比べ男性は2万6522人(1.1%)減少した一方で、女性は1万3734人(0.9%)増加しました。

愛知県の労働力人口を全国でみると、東京都、神奈川県、大阪府に次いで第4位となりました。

○ 労働力率は64.7%、男女別では男性77.3%、女性52.3%

労働力率(15歳以上人口に占める労働力人口の割合。労働力状態「不詳」を除く。)は、64.7%で、平成17年から横ばいとなりました。これを男女別にみると、男性は77.3%、女性は52.3%で、平成17年に比べ、男性は1.0ポイント低下に対し、女性は0.8ポイント上昇しました。

愛知県の労働力率を全国でみると、男女とも全国割合(男性73.8%、女性49.6%)を上回り、男性が第1位、女性が第4位となりました。

[表1、表2、図1、統計表「第1表」参照]

図1 労働力人口及び労働力率の推移

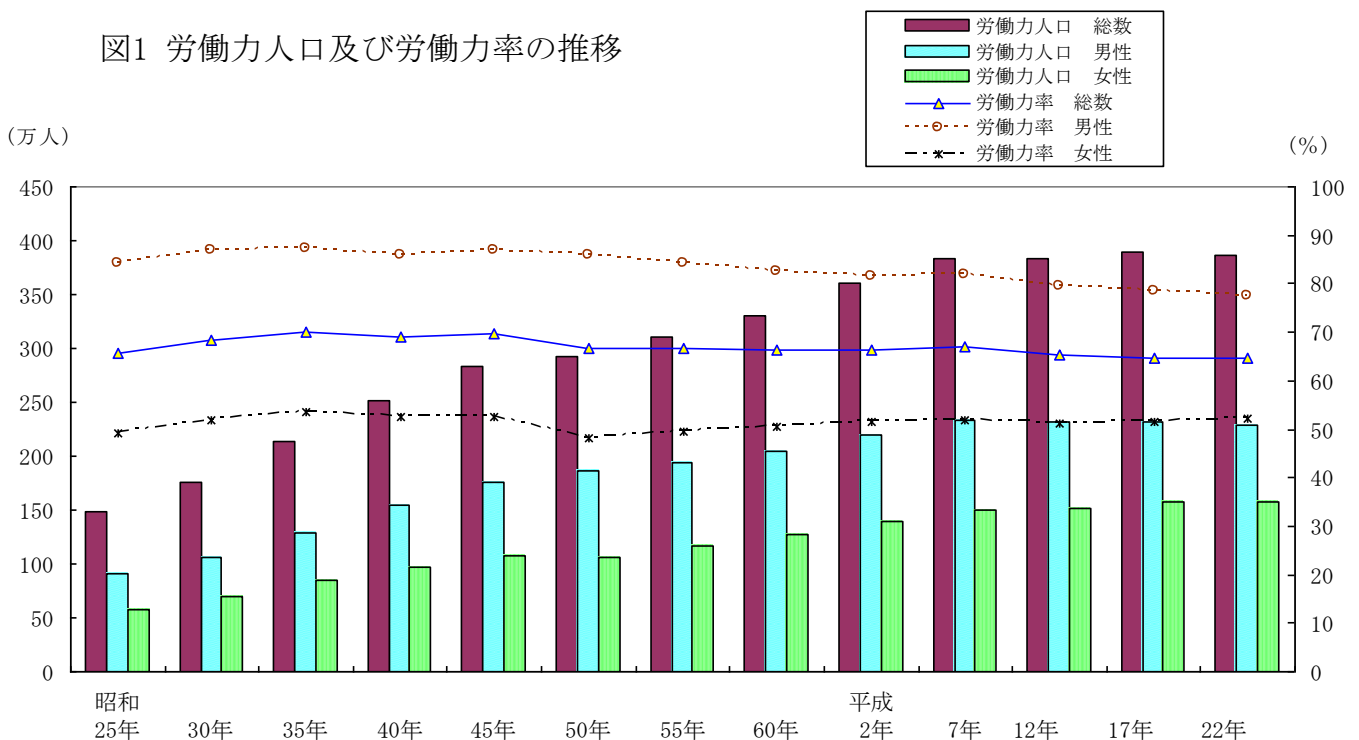


表1 労働力人口及び労働力率の推移

(単位:人、%)

	総 数			男 性			女 性		
	15歳以上 人口	労働力人口	労働力率	15歳以上 人口	労働力人口	労働力率	15歳以上 人口	労働力人口	労働力率
昭和25年	2,269,608	1,493,631	65.8	1,078,965	908,857	84.2	1,190,643	584,774	49.1
30年	2,572,058	1,760,696	68.5	1,219,877	1,059,113	86.8	1,352,181	701,583	51.9
35年	3,059,379	2,141,082	70.0	1,478,724	1,291,694	87.4	1,580,655	849,388	53.7
40年	3,647,990	2,516,488	69.0	1,796,922	1,544,274	85.9	1,851,068	972,214	52.5
45年	4,076,427	2,837,590	69.6	2,024,891	1,762,434	87.0	2,051,536	1,075,156	52.4
50年	4,385,896	2,930,537	66.8	2,177,999	1,871,144	85.9	2,207,897	1,059,393	48.0
55年	4,658,961	3,105,618	66.7	2,311,333	1,943,034	84.1	2,347,628	1,162,584	49.5
60年	5,000,113	3,313,459	66.3	2,482,539	2,045,131	82.4	2,517,574	1,268,328	50.4
平成 2年	5,430,805	3,601,814	66.3	2,706,602	2,202,824	81.4	2,724,203	1,398,990	51.4
7年	5,724,330	3,828,027	66.9	2,849,021	2,332,351	81.9	2,875,309	1,495,676	52.0
12年	5,888,141	3,841,471	65.2	2,918,586	2,317,902	79.4	2,969,555	1,523,569	51.3
17年	6,001,907	3,886,217	64.7	2,962,040	2,320,030	78.3	3,039,867	1,566,187	51.5
22年	5,987,690	3,873,429	64.7	2,968,221	2,293,508	77.3	3,019,469	1,579,921	52.3

(注1) 労働力状態「不詳」を除く。

(注2) 昭和25年は14歳以上人口

表2 都道府県別労働力人口及び労働力率の順位

(単位:人、%)

都道府県名	労働力人口						労働力率			
	総数	順位	男性	順位	女性	順位	男性	順位	女性	順位
全 国	63,699,101	—	36,824,891	—	26,874,210	—	73.8	—	49.6	—
東 京 都	6,387,474	1	3,702,457	1	2,685,017	1	76.9	2	52.8	3
神 奈 川 県	4,400,199	2	2,643,986	2	1,756,213	2	75.7	4	49.1	30
大 阪 府	4,145,618	3	2,400,792	3	1,744,826	3	73.3	18	48.1	36
愛 知 県	3,873,429	4	2,293,508	4	1,579,921	4	77.3	1	52.3	4
埼 玉 県	3,716,285	5	2,228,713	5	1,487,572	5	76.0	3	50.2	17

○女性の労働力率は20年前に比べ25～34歳の各階級で大きく上昇

年齢5歳階級別の労働力率の推移をみると、20年前(平成2年)に比べ、男性は60～64歳の階級を除いたすべての階級で低下したのに対し、女性は25～29歳の階級で55.0%(平成2年)から76.3%(平成22年)と、30～34歳の階級で47.9%(平成2年)から64.9%(平成22年)と大きく上昇しました。

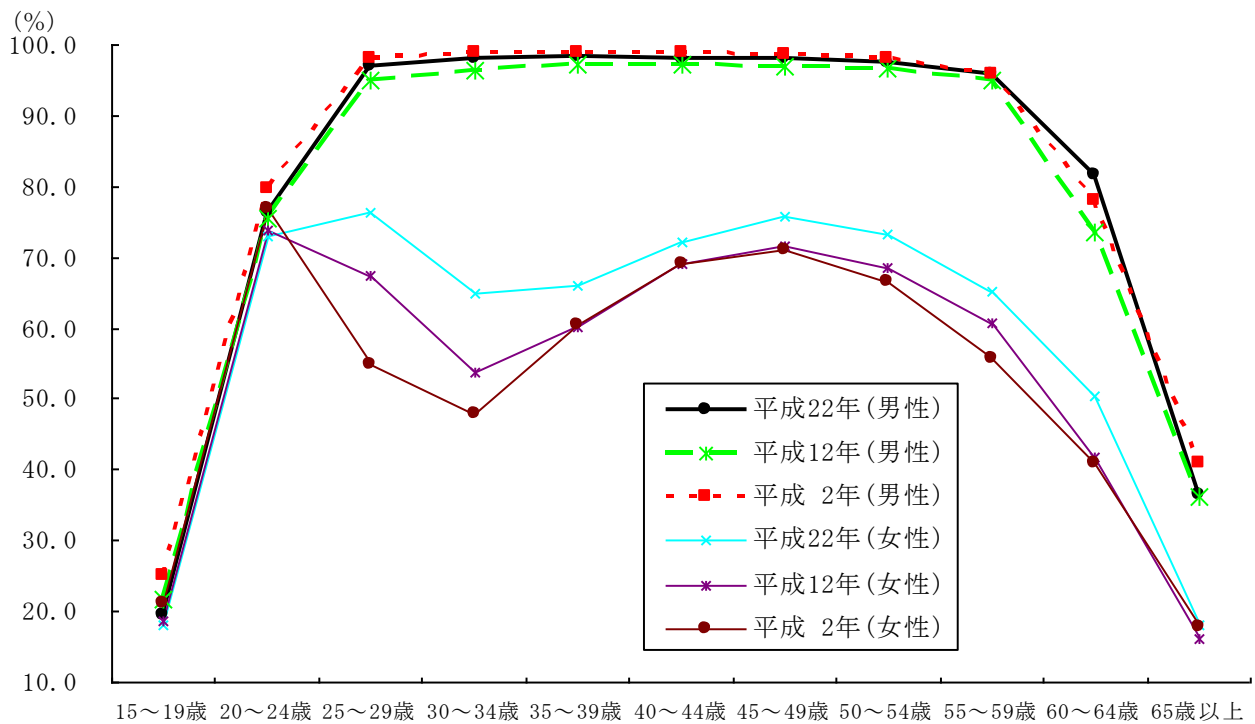
[表3、図2 参照]

表3 年齢（5歳階級）別労働力率の推移

(単位：%)

	平成2年			平成12年			平成22年		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性
総数	66.3	81.4	51.4	65.2	79.4	51.3	64.7	77.3	52.3
15～19歳	23.1	25.0	21.2	20.3	21.9	18.7	18.8	19.5	18.0
20～24	78.5	80.0	77.0	75.7	77.0	74.3	74.8	76.4	73.1
25～29	77.4	98.2	55.0	82.6	96.6	67.7	87.1	96.9	76.3
30～34	74.1	99.0	47.9	76.7	97.8	54.0	82.0	98.1	64.9
35～39	80.0	99.0	60.6	79.7	98.2	60.2	82.6	98.2	66.0
40～44	84.1	98.9	69.0	84.1	98.3	69.3	85.6	98.1	72.2
45～49	85.3	98.8	71.1	85.0	98.0	71.9	87.1	98.0	75.8
50～54	82.9	98.2	66.6	83.1	97.5	68.6	85.6	97.6	73.2
55～59	76.2	96.0	55.9	78.4	95.8	60.7	80.4	95.9	65.1
60～64	59.3	78.0	40.9	58.2	74.3	42.1	65.9	81.6	50.5
65歳以上	27.3	41.0	17.8	25.0	36.6	16.3	26.3	36.5	18.1

図2 年齢（5歳階級）別労働力率の推移



○労働力率の最も高い市町村は田原市、最も低い市町村は東栄町

市町村別にみると、労働力率が高い市町村は田原市(74.4%)、豊山町(68.4%)、大治町(67.8%)の順となりました。一方、労働力率が低い市町村は東栄町(47.6%)、豊根村(53.8%)、設楽町(53.8%)の順となりました。

[表4、統計表「第1表」参照]

表4 労働力率の上位・下位市町村

(単位:%)

		総 数		男 性		女 性	
上 位	1	田原市	74.4	田原市	83.8	田原市	64.7
	2	豊山町	68.4	大治町	81.5	豊山町	56.6
	3	大治町	67.8	刈谷市	81.2	豊橋市	55.1
	4	安城市	67.5	安城市	80.7	幸田町	54.9
	5	刈谷市	67.3	知立市	80.6	碧南市	54.7
下 位	1	東栄町	47.6	東栄町	58.5	東栄町	38.3
	2	豊根村	53.8	設楽町	62.9	豊根村	43.3
	3	設楽町	53.8	豊根村	65.5	設楽町	45.5
	4	美浜町	59.3	美浜町	68.4	犬山市	48.5
	5	犬山市	60.6	みよし市	72.9	扶桑町	48.6

○非労働力人口は211万4261人、0.1%減少

非労働力人口は211万4261人で、平成17年に比べ1429人(0.1%)減少しました。これを男女別にみると、男性は67万4713人、女性は143万9548人で、平成17年に比べ男性は3万2703人(5.1%)増加、女性は3万4132人(2.3%)減少しました。

[表5、統計表「第1表」参照]

表5 非労働力人口の推移

(単位:人、%)

	総 数	対前回増減		男 性	対前回増減		女 性	対前回増減	
		実 数	増減率		実 数	増減率		実 数	増減率
昭和25年	775,977			170,108			605,869		
30年	811,362	35,385	4.6	160,764	△ 9,344	△ 5.5	650,598	44,729	7.4
35年	918,297	106,935	13.2	187,030	26,266	16.3	731,267	80,669	12.4
40年	1,131,502	213,205	23.2	252,648	65,618	35.1	878,854	147,587	20.2
45年	1,238,837	107,335	9.5	262,457	9,809	3.9	976,380	97,526	11.1
50年	1,455,359	216,522	17.5	306,855	44,398	16.9	1,148,504	172,124	17.6
55年	1,553,343	97,984	6.7	368,299	61,444	20.0	1,185,044	36,540	3.2
60年	1,686,654	133,311	8.6	437,408	69,109	18.8	1,249,246	64,202	5.4
平成 2年	1,828,991	142,337	8.4	503,778	66,370	15.2	1,325,213	75,967	6.1
7年	1,896,303	67,312	3.7	516,670	12,892	2.6	1,379,633	54,420	4.1
12年	2,046,670	150,367	7.9	600,684	84,014	16.3	1,445,986	66,353	4.8
17年	2,115,690	69,020	3.4	642,010	41,326	6.9	1,473,680	27,694	1.9
22年	2,114,261	△ 1,429	△ 0.1	674,713	32,703	5.1	1,439,548	△ 34,132	△ 2.3

(注) 昭和25年は14歳以上人口

2 就業者総数

○就業者総数は367万6174人、0.9%減少

○男性は1.9%減少、女性は0.6%増加

就業者総数は367万6174人で、平成17年に比べ3万1654人(0.9%)減少しました。これを男女別にみると、男性は216万2937人、女性は151万3237人で、平成17年に比べ男性は4万1248人(1.9%)減少しましたが、女性は9594人(0.6%)増加しました。

[表6、統計表「第2表」参照]

表6 就業者総数の推移

(単位:人、%)

	総数	対前回増減		男性	対前回増減		女性	対前回増減	
		実数	増減率		実数	増減率		実数	増減率
昭和25年	1,470,225			892,574			577,651		
30年	1,737,430	267,205	18.2	1,041,775	149,201	16.7	695,655	118,004	20.4
35年	2,132,313	394,883	22.7	1,285,732	243,957	23.4	846,581	150,926	21.7
40年	2,493,860	361,547	17.0	1,528,338	242,606	18.9	965,522	118,941	14.0
45年	2,814,623	320,763	12.9	1,746,911	218,573	14.3	1,067,712	102,190	10.6
50年	2,880,985	66,362	2.4	1,835,223	88,312	5.1	1,045,762	△ 21,950	△ 2.1
55年	3,048,896	167,911	5.8	1,903,248	68,025	3.7	1,145,648	99,886	9.6
60年	3,231,127	182,231	6.0	1,989,056	85,808	4.5	1,242,071	96,423	8.4
平成 2年	3,513,404	282,277	8.7	2,144,664	155,608	7.8	1,368,740	126,669	10.2
7年	3,685,478	172,074	4.9	2,239,045	94,381	4.4	1,446,433	77,693	5.7
12年	3,687,238	1,760	0.0	2,218,378	△ 20,667	△ 0.9	1,468,860	22,427	1.6
17年	3,707,828	20,590	0.6	2,204,185	△ 14,193	△ 0.6	1,503,643	34,783	2.4
22年	3,676,174	△ 31,654	△ 0.9	2,162,937	△ 41,248	△ 1.9	1,513,237	9,594	0.6

(注) 昭和25年は14歳以上人口

○65歳以上の就業者数は34万7589人(就業者総数の9.5%)、19.9%増加

就業者総数を年齢5歳階級別にみると、65歳以上の就業者数は34万7589人(就業者総数に占める割合9.5%)で、平成17年に比べ5万7648人(19.9%)増加しました。これを男女別にみると、男性は21万621人、女性は13万6968人で、平成17年に比べ男性は3万246人(16.8%)、女性は2万7402人(25.0%)それぞれ増加しました。[表7参照]

表7 年齢(5歳階級)別就業者数

(単位:人、%)

	平成22年			平成17年			増減率		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性
総数	3,676,174	2,162,937	1,513,237	3,707,828	2,204,185	1,503,643	△ 0.9	△ 1.9	0.6
15～19歳	60,146	31,827	28,319	72,248	39,077	33,171	△ 16.8	△ 18.6	△ 14.6
20～24	268,290	141,452	126,838	293,380	154,839	138,541	△ 8.6	△ 8.6	△ 8.4
25～29	356,204	207,319	148,885	390,638	228,524	162,114	△ 8.8	△ 9.3	△ 8.2
30～34	383,695	237,591	146,104	452,062	285,577	166,485	△ 15.1	△ 16.8	△ 12.2
35～39	465,488	285,273	180,215	410,396	254,884	155,512	13.4	11.9	15.9
40～44	422,267	249,596	172,671	385,460	227,409	158,051	9.5	9.8	9.3
45～49	380,905	218,337	162,568	344,933	197,891	147,042	10.4	10.3	10.6
50～54	328,385	188,280	140,105	365,982	210,803	155,179	△ 10.3	△ 10.7	△ 9.7
55～59	335,236	196,523	138,713	428,197	255,267	172,930	△ 21.7	△ 23.0	△ 19.8
60～64	327,969	196,118	131,851	274,591	169,539	105,052	19.4	15.7	25.5
65歳以上	347,589	210,621	136,968	289,941	180,375	109,566	19.9	16.8	25.0

3 従業上の地位別就業者

○雇用者(「役員」を含む。)は309万9410人、2.7%減少

従業上の地位別にみると、雇用者(「役員」を含む。)は309万9410人(就業者総数に占める割合84.3%)、自営業主は29万227人(同7.9%)、家族従業者は12万4399人(同3.4%)で、平成17年に比べ、雇用者(「役員」を含む。)は8万4582人(2.7%)、自営業主は6万5073人(18.3%)、家族従業者は4万3814人(26.0%)それぞれ減少しました。

[表8、統計表「第2表」参照]

表8 従業上の地位別就業者数

(単位:人、%)

		平成22年			平成17年			増減率		
		総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性
就業者数	総数	3,676,174	2,162,937	1,513,237	3,707,828	2,204,185	1,503,643	△ 0.9	△ 1.9	0.6
	雇用者	3,099,410	1,817,778	1,281,632	3,183,992	1,905,390	1,278,602	△ 2.7	△ 4.6	0.2
	自営業主	290,227	216,571	73,656	355,300	266,902	88,398	△ 18.3	△ 18.9	△ 16.7
	家族従業者	124,399	24,228	100,171	168,213	31,785	136,428	△ 26.0	△ 23.8	△ 26.6
割合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	—	—
	雇用者	84.3	84.0	84.7	85.9	86.4	85.0	—	—	—
	自営業主	7.9	10.0	4.9	9.6	12.1	5.9	—	—	—
	家族従業者	3.4	1.1	6.6	4.5	1.4	9.1	—	—	—

(注1) 「総数」には、従業上の地位「不詳」を含む。

(注2) 「雇用者」には、「役員」を含む。

4 産業(3部門)別就業者

○産業(3部門)別割合は第1次産業2.3%、第2次産業33.6%、第3次産業64.1%

○第2次産業の割合は全国第4位

産業(3部門)別にみると、第1次産業は8万540人(就業者総数に占める割合2.3%)、第2次産業は115万5162人(同33.6%)、第3次産業は220万4759人(同64.1%)となりました。平成17年に比べると、第1次産業は2万3815人(22.8%)、第2次産業は10万5549人(8.4%)、第3次産業は6万9465人(3.1%)それぞれ減少しました。

産業(3部門)別割合では、平成17年に比べ第1次産業は0.6ポイント、第2次産業は1.0ポイントそれぞれ低下しましたが、第3次産業は1.6ポイント上昇しました。

愛知県の産業(3部門)別割合を全国で見ると、第2次産業(33.6%)は全国割合の25.2%を上回り、第4位となりました。

[表9、表10、図3、統計表「第3表」参照]

表9 産業（3部門）別就業者数の推移

(単位:人、%)

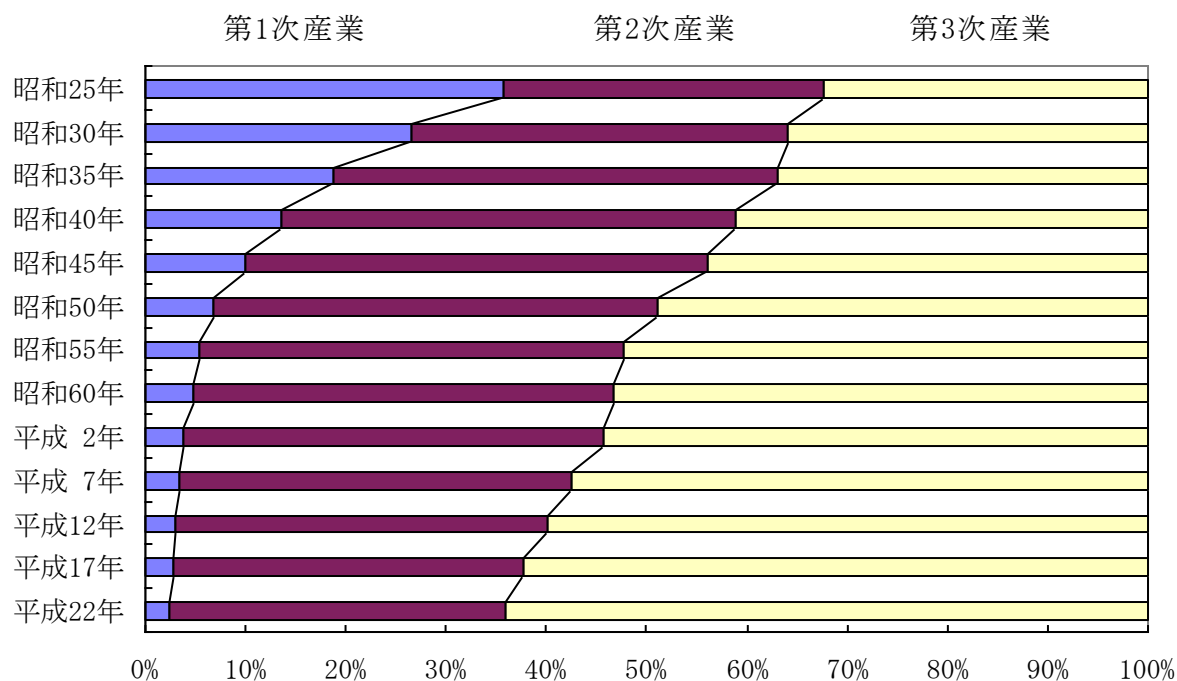
	就 業 者 数				割 合		
	総 数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業
昭和25年	1,470,225	524,149	470,231	475,256	35.7	32.0	32.3
30年	1,737,430	459,553	653,962	623,890	26.5	37.6	35.9
35年	2,132,313	401,788	942,943	787,283	18.8	44.2	36.9
40年	2,493,860	338,596	1,127,976	1,026,785	13.6	45.2	41.2
45年	2,814,623	282,807	1,298,275	1,232,066	10.0	46.1	43.8
50年	2,880,985	194,586	1,270,251	1,407,240	6.8	44.1	48.8
55年	3,048,896	165,169	1,292,074	1,590,073	5.4	42.4	52.2
60年	3,231,127	150,303	1,353,968	1,722,795	4.7	41.9	53.3
平成 2年	3,513,404	128,680	1,473,141	1,901,910	3.7	41.9	54.1
7年	3,685,478	122,634	1,435,510	2,115,883	3.3	39.0	57.4
12年	3,687,238	109,181	1,360,214	2,192,586	3.0	36.9	59.5
17年	3,700,569	104,355	1,260,711	2,274,224	2.9	34.6	62.5
22年	3,676,174	80,540	1,155,162	2,204,759	2.3	33.6	64.1

(注1) 「総数」には、「分類不能の産業」を含む。

(注2) 昭和25年は14歳以上人口

(注3) 平成17年は、日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴う新産業分類特別集計による。

図3 産業（3部門）別就業者割合の推移



(注) 分母から「分類不能の産業」を除いて算出。

表10 都道府県別就業者総数及び産業（3部門）別割合の順位

(単位：人、%)

都道府県名	就業者総数	産業（3部門）割合							
		順位	第1次産業	順位	第2次産業	順位	第3次産業	順位	
全 国	59,611,311	—	4.2	—	25.2	—	70.6	—	
東 京 都	6,012,536	1	0.4	47	17.6	45	82.0	1	
神 奈 川 県	4,146,942	2	0.9	45	22.6	35	76.5	3	
大 阪 府	3,815,052	3	0.5	46	24.7	24	74.7	6	
愛 知 県	3,676,174	4	2.3	42	33.6	4	64.1	34	
埼 玉 県	3,482,305	5	1.8	44	25.3	22	72.9	10	

○産業（3部門）別割合を地域別にみると、第1次産業は東三河地域が、第2次産業は西三河地域が、第3次産業は尾張地域が高い

産業（3部門）別割合を地域別にみると、尾張地域は第1次産業が1.3%、第2次産業が29.4%、第3次産業が69.3%で、西三河地域は第1次産業が2.6%、第2次産業が45.1%、第3次産業が52.4%で、東三河地域は第1次産業が8.5%、第2次産業が36.0%、第3次産業が55.5%となりました。産業（3部門）別割合を地域別に比べると、第1次産業は東三河地域が、第2次産業は西三河地域が、第3次産業は尾張地域がそれぞれ一番高くなりました。

産業（3部門）別割合を市町村別にみると、第1次産業が高い市町村は、田原市(30.5%)、設楽町(21.6%)、南知多町(19.0%)の順となりました。第2次産業が高い市町村は高浜市(51.8%)、碧南市(48.8%)、刈谷市(48.2%)の順となりました。第3次産業が高い市町村は長久手町(77.4%)、名古屋市(75.5%)、尾張旭市(72.9%)の順となりました。

[表11、表12、統計表「第3表」参照]

表11 3地域別産業（3部門）別就業者割合

(単位：%)

	地 域	産業（3部門）割合		
		第1次産業	第2次産業	第3次産業
平成22年	県 全 域	2.3	33.6	64.1
	尾 張 地 域	1.3	29.4	69.3
	西 三 河 地 域	2.6	45.1	52.4
	東 三 河 地 域	8.5	36.0	55.5
平成17年	県 全 域	2.9	34.6	62.5
	尾 張 地 域	1.6	30.8	67.6
	西 三 河 地 域	3.1	45.6	51.3
	東 三 河 地 域	9.9	36.4	53.7

(注) 分母から「分類不能の産業」を除いて算出。平成17年は日本標準産業分類の改定(平成19年11月)に伴う「新産業分類特別集計」による。

表12 産業(3部門)別就業者割合の上位・下位市町村

(単位:%)

		第1次産業		第2次産業		第3次産業	
上位	1	田原市	30.5	高浜市	51.8	長久手町	77.4
	2	設楽町	21.6	碧南市	48.8	名古屋市	75.5
	3	南知多町	19.0	刈谷市	48.2	尾張旭市	72.9
	4	豊根村	18.4	豊田市	47.7	日進市	71.2
	5	一色町	14.1	西尾市	47.0	蟹江町	70.3
下位	1	名古屋市	0.3	長久手町	21.8	田原市	41.4
	2	尾張旭市	0.5	設楽町	24.2	碧南市	46.7
	3	春日井市	0.7	名古屋市	24.3	高浜市	46.8
	4	瀬戸市	0.7	豊根村	24.6	一色町	47.2
	5	知立市	0.8	南知多町	24.8	西尾市	49.2

5 産業（大分類）別就業者

○産業(大分類)別割合は製造業24.5%、卸売業、小売業16.2%、医療、福祉が8.3%、建設業6.9%の順

○製造業の割合は全国第3位

産業(大分類)別にみると、製造業が90万869人(就業者総数に占める割合24.5%)で最も多く、次いで卸売業、小売業が59万5270人(同16.2%)、医療、福祉が30万4000人(同8.3%)、建設業が25万3651人(同6.9%)の順となりました。

平成17年と比べると、医療、福祉が18.3%増加した一方で、複合サービス事業が44.5%、鉱業、採石業、砂利採取業が37.2%減少しました。

愛知県の産業(大分類)別割合を全国で見ると、製造業(24.5%)は全国割合(16.1%)を上回り、第3位となりました。

[表13、図4、統計表「第3表」参照]

表13 産業（大分類）別就業者数

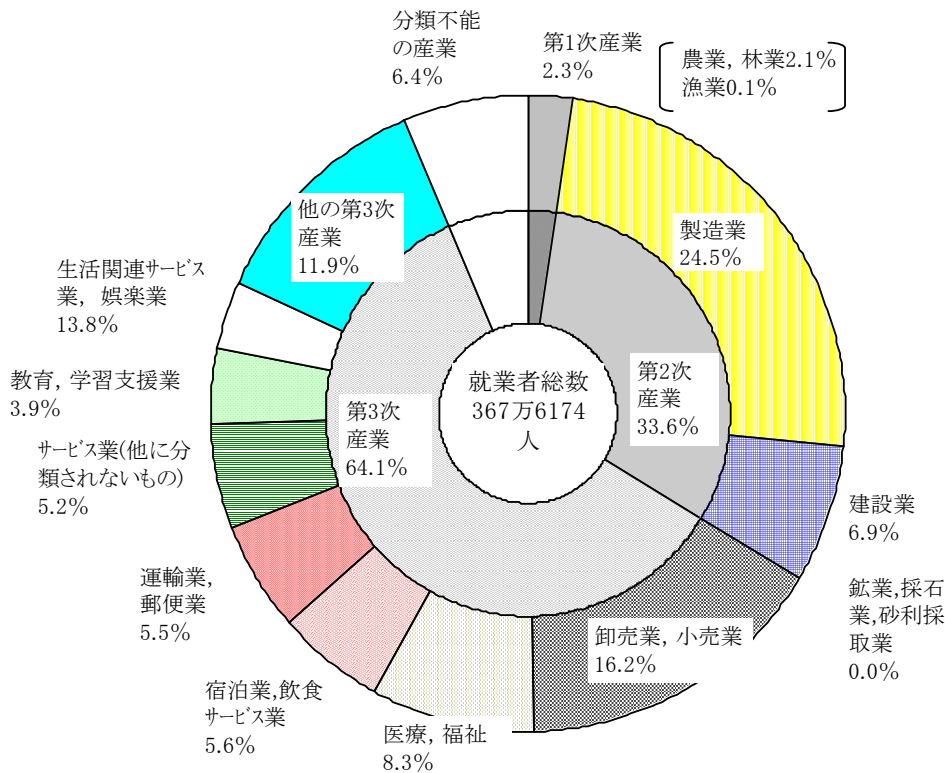
(単位：人、%)

産業(大分類)	就業者数						増減率		
	平成22年			平成17年			総数	男性	女性
	総数	男性	女性	総数	男性	女性			
総数	3,676,174	2,162,937	1,513,237	3,700,569	2,200,999	1,499,570	△ 0.7	△ 1.7	0.9
第1次産業	80,540	43,230	37,310	104,355	54,501	49,854	△ 22.8	△ 20.7	△ 25.2
農業, 林業	76,115	40,026	36,089	99,262	50,842	48,420	△ 23.3	△ 21.3	△ 25.5
うち農業	75,343	39,378	35,965	-	-	-	-	-	-
漁業	4,425	3,204	1,221	5,093	3,659	1,434	△ 13.1	△ 12.4	△ 14.9
第2次産業	1,155,162	869,637	285,525	1,260,711	937,055	323,656	△ 8.4	△ 7.2	△ 11.8
鉱業, 採石業, 砂利採取業	642	503	139	1,022	856	166	△ 37.2	△ 41.2	△ 16.3
建設業	253,651	208,989	44,662	298,726	249,830	48,896	△ 15.1	△ 16.3	△ 8.7
製造業	900,869	660,145	240,724	960,963	686,369	274,594	△ 6.3	△ 3.8	△ 12.3
第3次産業	2,204,759	1,107,440	1,097,319	2,274,224	1,172,811	1,101,413	△ 3.1	△ 5.6	△ 0.4
電気・ガス・熱供給・水道業	17,554	14,691	2,863	17,507	15,183	2,324	0.3	△ 3.2	23.2
情報通信業	70,089	50,722	19,367	65,337	47,150	18,187	7.3	7.6	6.5
運輸業, 郵便業	202,102	161,061	41,041	194,766	158,632	36,134	3.8	1.5	13.6
卸売業, 小売業	595,270	295,066	300,204	640,195	327,375	312,820	△ 7.0	△ 9.9	△ 4.0
金融業, 保険業	77,721	34,707	43,014	75,214	35,595	39,619	3.3	△ 2.5	8.6
不動産業, 物品賃貸業	59,957	36,357	23,600	55,827	34,455	21,372	7.4	5.5	10.4
学術研究, 専門・技術サービス業	108,984	73,891	35,093	101,846	69,190	32,656	7.0	6.8	7.5
宿泊業, 飲食サービス業	205,785	74,301	131,484	216,178	80,229	135,949	△ 4.8	△ 7.4	△ 3.3
生活関連サービス業, 娯楽業	123,825	47,709	76,116	128,238	50,647	77,591	△ 3.4	△ 5.8	△ 1.9
教育, 学習支援業	144,815	61,740	83,075	142,013	62,428	79,585	2.0	△ 1.1	4.4
医療, 福祉	304,000	67,256	236,744	256,900	57,406	199,494	18.3	17.2	18.7
複合サービス事業	15,896	8,681	7,215	28,646	17,728	10,918	△ 44.5	△ 51.0	△ 33.9
サービス業(他に分類されないもの)	191,728	119,316	72,412	263,878	152,845	111,033	△ 27.3	△ 21.9	△ 34.8
公務(他に分類されるものを除く)	87,033	61,942	25,091	87,679	63,948	23,731	△ 0.7	△ 3.1	5.7
分類不能の産業	235,713	142,630	93,083	61,279	36,632	24,647	284.7	289.4	277.7

(注)「総数」には、「分類不能の産業」を含む。

平成17年は、日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴う新産業分類特別集計による。

図4 産業(大分類)別就業者割合



(注)3部門別割合は、分母から「分類不能の産業」を除いて算出。

6 夫婦の労働力状態

○夫、妻ともに就業者である世帯は78万2660世帯、0.8%減少

夫、妻ともに就業者である世帯は78万2660世帯（夫婦のいる一般世帯に占める割合45.7%）で、平成17年に比べ6176世帯(0.8%)減少しました。このうち、子供がいて夫、妻ともに就業者である世帯は55万4659世帯（夫婦のいる一般世帯に占める割合32.4%）で、平成17年に比べ1万3363世帯(2.4%)減少しました。〔表14 参照〕

表14 夫婦の就業、非就業別夫婦のいる一般世帯数

(単位：世帯、%)

		総数	夫・妻ともに就業	夫が就業、妻が非就業	夫が非就業、妻が就業	夫・妻ともに非就業
平成22年	夫婦のいる一般世帯	1,711,361	782,660	527,555	63,235	274,787
	うち子供なし	617,337	228,001	143,246	31,181	181,690
	うち子供あり	1,094,024	554,659	384,309	32,054	93,097
平成17年	夫婦のいる一般世帯	1,684,012	788,836	572,648	56,989	248,004
	うち子供なし	574,134	220,814	149,781	28,514	166,782
	うち子供あり	1,109,878	568,022	422,867	28,475	81,222
増減率	夫婦のいる一般世帯	1.6	△ 0.8	△ 7.9	11.0	10.8
	うち子供なし	7.5	3.3	△ 4.4	9.4	8.9
	うち子供あり	△ 1.4	△ 2.4	△ 9.1	12.6	14.6

(注) 「総数」には、労働力状態「不詳」を含む。

7 外国人就業者

○外国人労働力人口は8万5031人、4.3%減少

外国人の労働力人口は8万5031人で、平成17年に比べ3794人(4.3%)減少しました。これを男女別にみると、男性は4万4909人、女性は4万122人で、平成17年に比べ男性は5465人(10.8%)減少し、女性は1671人(4.3%)増加しました。

労働力率は73.5%で、平成17年に比べ0.4ポイント低下しました。これを男女別にみると、男性は86.1%、女性は63.2%で、平成17年に比べ男性は1.4ポイント低下、女性は1.7ポイント上昇しました。

○外国人就業者数は7万8511人で全国第2位、製造業就業者が全体の43.7%

○県就業者総数に占める割合は2.1%で、全国第1位

就業者数は7万8511人で、平成17年に比べ4843人(5.8%)減少しました。これを男女別にみると、男性は4万1306人、女性は3万7205人で、平成17年に比べ男性は6034人(12.7%)減少し、女性は1191人(3.3%)増加しました。

産業(大分類)別にみると、製造業が3万4327人(外国人就業者数に占める割合43.7%)で最も多く、次いで宿泊業、飲食サービス業が6453人(同8.2%)、卸売業、小売業が5849人(同7.4%)、建設業3807人(同4.8%)の順となりました。

愛知県の外国人就業者数を全国でみると、東京都に次いで第2位となりました。また、県就業者総数に占める割合は2.1%で、全国割合の1.3%を上回り、第1位となりました。

[表15、表16、表17、図5 参照]

表15 労働力状態別外国人数

(単位:人、%)

	15歳以上人口			労働力人口						非労働力人口			労働力率	
				総数			就業者							
	平成22年	平成17年	増減率	平成22年	平成17年	増減率	平成22年	平成17年	増減率	平成22年	平成17年	増減率	平成22年	平成17年
総数	115,673	120,128	△ 3.7	85,031	88,825	△ 4.3	78,511	83,354	△ 5.8	30,642	31,303	△ 2.1	73.5	73.9
男性	52,159	57,587	△ 9.4	44,909	50,374	△ 10.8	41,306	47,340	△ 12.7	7,250	7,213	0.5	86.1	87.5
女性	63,514	62,541	1.6	40,122	38,451	4.3	37,205	36,014	3.3	23,392	24,090	△ 2.9	63.2	61.5

(注) 労働力状態「不詳」を除く。

図5 外国人就業者数の推移

(人)

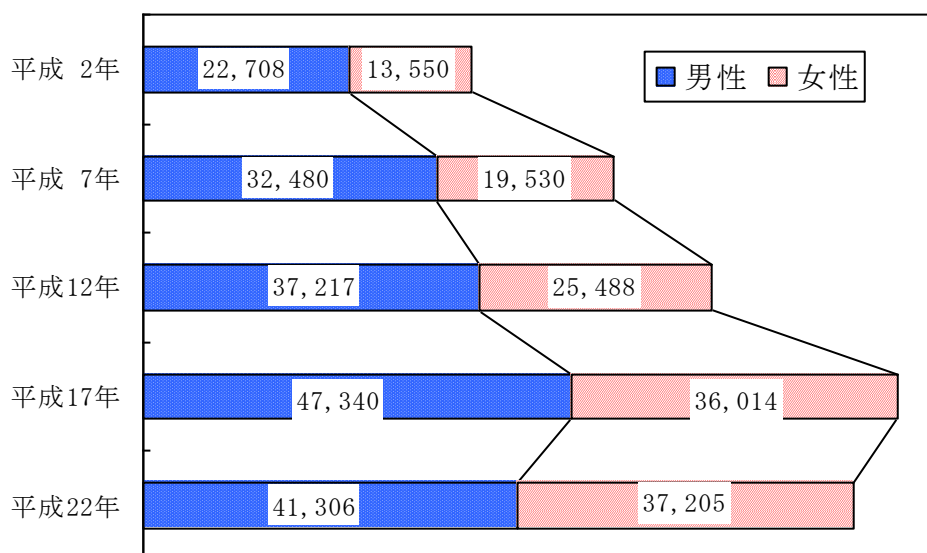


表16 産業（大分類）別外国人就業者数

(単位：人、%)

産業(大分類)	就業者数					
	総数	割合	男性	割合	女性	割合
総数	78,511	100.0	41,306	100.0	37,205	100.0
第1次産業	1,918	2.4	293	0.7	1625	4.4
農業、林業	959	1.2	147	0.4	812	2.2
うち農業	954	1.2	143	0.3	811	2.2
漁業	5	0.0	3	0.0	2	0.0
第2次産業	38,149	48.6	21,163	51.2	16,986	45.7
鉱業、採石業、砂利採取業	15	0.0	13	0.0	2	0.0
建設業	3,807	4.8	3,187	7.7	620	1.7
製造業	34,327	43.7	17,963	43.5	16,364	44.0
第3次産業	25,720	32.8	12,625	30.6	13,095	35.2
電気・ガス・熱供給・水道業	7	0.0	5	0.0	2	0.0
情報通信業	753	1.0	515	1.2	238	0.6
運輸業、郵便業	2,127	2.7	1,627	3.9	500	1.3
卸売業、小売業	5,849	7.4	2,765	6.7	3,084	8.3
金融業、保険業	378	0.5	158	0.4	220	0.6
不動産業、物品賃貸業	482	0.6	295	0.7	187	0.5
学術研究、専門・技術サービス業	1,012	1.3	630	1.5	382	1.0
宿泊業、飲食サービス業	6,453	8.2	2,681	6.5	3,772	10.1
生活関連サービス業、娯楽業	1,587	2.0	629	1.5	958	2.6
教育、学習支援業	2,567	3.3	1,540	3.7	1,027	2.8
医療、福祉	1,586	2.0	329	0.8	1,257	3.4
複合サービス事業	57	0.1	3	0.0	54	0.1
サービス業(他に分類されないもの)	2,656	3.4	1,396	3.4	1,260	3.4
公務(他に分類されるものを除く)	206	0.3	52	0.1	154	0.4
分類不能の産業	13,678	17.4	7,368	17.8	6,310	17.0

(注)総数には、「分類不能の産業」を含む。

表17 都道府県別外国人就業者数の順位、増減率、就業者総数に占める割合

(単位：人、%)

順位	都道府県名	平成22年	平成17年	増減率	就業者総数に占める割合	
					割合	順位
	全 国	759,363	772,375	△ 1.7	1.3	—
1	東 京 都	111,947	93,501	19.7	1.9	4
2	愛 知 県	78,511	83,354	△ 5.8	2.1	1
3	大 阪 府	67,631	73,688	△ 8.2	1.8	6
4	神 奈 川 県	52,294	55,799	△ 6.3	1.3	17
5	埼 玉 県	42,458	37,489	13.3	1.2	19